政 策 提 案 書

令和６年１２月２５日

美深町議会

美深町議会は、町内各組織と懇談し、現状と課題について聞き取りを行いました。今後のまちづくりの為に下記の項目を政策提案としてまとめました。この政策提案は長側と議会がともに協議・検討することを前提として要望するものです。

① 物価高騰に対応した町民が安心して暮らせる対策を講ずるべき。

② 各組織、各産業において人材難が共通した課題である。町として人材確保に係る支援策を講ずるべき。

③ 人件費の高騰および働き方改革も事業所において求められる中で、特に建設業、林産業から工期の延長や発注時期の調整を求める要望があり十分に次年度の町単独事業等への対応を求める。

④ 除雪作業等、町の発注事業において燃料費、人件費の高騰分の上乗せがなければ作業回数の低下やサービスの低下につながるため住民生活に影響がないよう十分な予算確保を要望する。

⑤ 人材難対策として外国人の雇用が増えていることから、雇用に対する支援策と住宅の確保に向けた支援策も講ずるべき。また外国人に対する行政サービスのグローバル化も進めるべきである。（外国語に対応できる相談窓口、外国語表記の案内板等）

⑥ 農業においては、近年の高温多雨への対応として基盤整備や土地改良事業の補助率のアップと酪農畜産の暑熱対策を講じて生産性の向上を図るべき。地球温暖化に対応した新しい作物導入の検討もすべきである。

⑦　有害鳥獣被害は依然として増加傾向であるため、電気牧柵新設敷設及び更新に係る経費支援を講ずるべき。さらに捕獲数増加の為の対策に十分な予算措置をするべき。

⑧　各種産業で資材・機材の高騰が続いていることから、新年度においても対策を講ずるべき。

⑨　人口減少対策は喫緊の課題。子育て支援はもとより、独身者のパートナー対策等根本的な具体的解決策を講ずるべき。また移住定住者をどの世代に集中するかターゲットの絞り込みも検討すべき。

⑩　新年度から特別養護老人ホーム、町民体育館、広域ごみ処分場、広域し尿処理施設の改修改築工事が目白押しとなる。総額５０億を超える大事業となるため十分な財源確保に意を配し、活用できる制度や交付金事業の情報収集に尽力して財政負担を少なくする努力を求める。また、完成した施設のより利用度が高まる取り組みを研究するべきである。

⑪　主権者教育の重要性に鑑み、子どもたちの意見を町政に取り入れる取り組みをより推進すべきである。

令和６年１２月２５日

美深町議会議長　　南　　和　博